

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アベルコ

コード番号 7539 URL <http://www.avelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼管理部長、
経理部長 (氏名) 永澤正博

TEL 03-3853-3391

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	34,157	—	△266	—	△185	—	△232	—
20年9月期第3四半期	36,688	3.2	261	△47.7	345	△40.9	185	△32.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△21.88	—
20年9月期第3四半期	17.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	21,841	12,754	58.4	1,200.53
20年9月期	24,475	12,834	52.4	1,208.01

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 12,754百万円 20年9月期 12,834百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年9月期	—	4.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,900	△9.7	△100	—	△10	—	△60	—	△5.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	10,704,960株	20年9月期	10,704,960株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	80,848株	20年9月期	80,744株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	10,624,121株	20年9月期第3四半期	10,624,465株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安の深刻化から景気後退が進み、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

不動産市場におきましては、消費者の住宅購入意欲は依然として冷え込んだまま、不動産市況は回復の兆しすら見えない状況が続いております。国土交通省の発表による平成21年6月の新設住宅着工戸数は前年同月比32.4%減と7ヶ月連続の減少で推移しております。

このような状況のなか当社グループは、戸建住宅事業については、取扱商品の一層の拡充と工事施工能力により戸建住宅市場でのシェアアップを図るとともに、施工力の均一化、技術力の向上に注力いたしました。次に大型物件事業については、セラミックルーバー工事及び大型陶板工事の新工法やビルリフォーム等の付加価値の高い分野への工事営業を強化するとともに、原価及び工程管理を厳密に行うことにより、工事の品質と利益率の向上に注力いたしました。

その結果、第3四半期連結累計期間における売上高は341億57百万円となりました。損益面につきましては、売上高の減少及び貸倒費用の増加などにより、営業損失2億66百万円、経常損失1億85百万円、四半期純損失2億32百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<大型物件事業>

売上高76億49百万円、営業利益83百万円となりました。なお、売上高は第2四半期（1月～3月）及び第4四半期（7月～9月）に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため第1四半期（10月～12月）及び第3四半期（4月～6月）において営業利益が低下する傾向があります。

<戸建住宅事業>

新設住宅着工戸数の低迷による売上高の減少と貸倒費用の増加などにより、売上高265億8百万円、営業利益2億14百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は218億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億34百万円減少となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が32億41百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は90億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億54百万円減少となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が18億47百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は127億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少となりました。これは主として、利益剰余金が68百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億7百万円増加し、37億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億92百万円となりました。これは主として、売上債権の減少額32億9百万円及び仕入債務の減少額21億95百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億45百万円となりました。これは主として、貸付金の回収による収入3億91百万円及び有形固定資産の取得による支出1億25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億90百万円となりました。これは主として、短期借入金の純減少額1億66百万円及び配当金の支払額1億27百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成21年4月23日に公表した平成21年9月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「平成21年9月期（連結・個別）通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,714,713	2,707,111
受取手形・完成工事未収入金等	8,689,313	11,931,103
商品	480,397	476,085
未成工事支出金	2,874,781	3,431,886
材料貯蔵品	17,097	33,739
繰延税金資産	202,946	248,954
その他	422,078	363,801
貸倒引当金	△234,314	△195,721
流動資産合計	16,167,014	18,996,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,019,696	1,064,026
機械装置及び運搬具（純額）	8,387	5,848
土地	3,083,306	3,008,343
建設仮勘定	—	253
その他（純額）	92,363	102,363
有形固定資産合計	4,203,753	4,180,835
無形固定資産		
のれん	56,663	67,338
その他	113,619	108,523
無形固定資産合計	170,282	175,861
投資その他の資産		
投資有価証券	230,992	194,081
長期貸付金	1,850	33,430
繰延税金資産	281,778	188,600
その他	1,573,122	1,182,914
貸倒引当金	△787,565	△476,898
投資その他の資産合計	1,300,177	1,122,129
固定資産合計	5,674,213	5,478,825
資産合計	21,841,227	24,475,786

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,064,997	5,912,995
ファクタリング未払金	2,572,383	2,978,808
短期借入金	—	166,670
未払法人税等	—	105,189
未成工事受入金	1,325,017	1,274,475
完成工事補償引当金	28,575	26,416
工事損失引当金	20,461	11,062
その他	502,008	582,929
流動負債合計	8,513,444	11,058,547
固定負債		
退職給付引当金	66,088	54,377
役員退職慰労引当金	4,950	7,842
役員退職慰労未払金	50,930	68,855
その他	451,265	452,021
固定負債合計	573,233	583,095
負債合計	9,086,678	11,641,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,934
利益剰余金	11,033,478	11,102,385
自己株式	△32,797	△32,783
株主資本合計	12,745,955	12,814,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,594	19,257
評価・換算差額等合計	8,594	19,257
純資産合計	12,754,549	12,834,143
負債純資産合計	21,841,227	24,475,786

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	34,157,791
売上原価	30,245,715
売上総利益	3,912,076
販売費及び一般管理費	4,178,984
営業損失(△)	△266,908
営業外収益	
受取利息	68,182
受取配当金	3,882
不動産賃貸料	11,237
その他	12,028
営業外収益合計	95,331
営業外費用	
支払利息	12,943
その他	1,000
営業外費用合計	13,944
経常損失(△)	△185,521
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,055
持分変動利益	3,330
特別利益合計	7,385
特別損失	
固定資産除却損	3,783
投資有価証券評価損	838
退職給付費用	58,396
特別損失合計	63,018
税金等調整前四半期純損失(△)	△241,154
法人税、住民税及び事業税	41,131
法人税等調整額	△49,868
法人税等合計	△8,736
四半期純損失(△)	△232,417

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△241,154
減価償却費	126,836
のれん償却額	11,265
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額(△は減少)	△20,817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	352,774
受取利息及び受取配当金	△72,065
支払利息	12,943
売上債権の増減額(△は増加)	3,209,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	556,727
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,195,434
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,710
工事損失引当金の増減額(△は減少)	9,398
持分変動損益(△は益)	△3,330
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△359,493
その他の流動資産の増減額(△は増加)	101,668
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△74,521
その他	5,846
小計	1,431,944
利息及び配当金の受取額	74,682
利息の支払額	△14,076
法人税等の支払額	△299,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△125,042
有形固定資産の売却による収入	305
投資有価証券の取得による支出	△28,710
貸付けによる支出	△30,349
貸付金の回収による収入	391,969
その他	△63,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,080

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△166,670
自己株式の売却による収入	18
自己株式の取得による支出	△46
配当金の支払額	△127,459
その他	3,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,047,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,111
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△39,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,714,713

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,649,517	26,508,274	34,157,791	—	34,157,791
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	79,110	79,110	(79,110)	—
計	7,649,517	26,587,385	34,236,902	(79,110)	34,157,791
営業利益	83,564	214,241	297,805	(564,714)	△266,908

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事
- (2) 戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 売上高	36,688,281
II 売上原価	32,681,748
売上総利益	4,006,533
III 販売費及び一般管理費	3,745,094
営業利益	261,439
IV 営業外収益	104,179
V 営業外費用	20,232
経常利益	345,386
VI 特別利益	26,202
VII 特別損失	2,577
税金等調整前四半期純利益	369,012
税金費用	183,321
四半期純利益	185,690

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	369,012
減価償却費	122,504
のれん償却額	14,130
貸倒引当金の増加額	35,645
役員退職慰労引当金及び未払金の減少額	△ 22,916
工事損失引当金の増加額	3,860
退職給付引当金の増加額	98
受取利息及び受取配当金	△ 73,352
支払利息	20,232
売上債権の減少額	4,509,325
更生債権等の減少額	23,202
たな卸資産の増加額	△ 1,728,134
仕入債務の減少額	△ 1,389,536
その他	△ 239,148
小計	1,644,922
利息及び配当金の受取額	73,403
利息の支払額	△ 22,259
法人税等の支払額	△ 522,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 78,938
有形固定資産の売却による収入	15,690
投資有価証券の取得による支出	△ 21,821
貸付けによる支出	△ 43,275
貸付金の回収による収入	22,044
その他	△ 53,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,159
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増加額	241,669
自己株式の取得による支出	△ 176
配当金の支払額	△ 170,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,855
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,084,523
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,406,611
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,491,135

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年9月期第3四半期）

	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,227,677	28,460,603	36,688,281	—	36,688,281
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	601	125,358	125,959	(125,959)	—
計	8,228,279	28,585,962	36,814,241	(125,959)	36,688,281
営業利益	166,092	612,900	778,992	(517,553)	261,439

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事